

2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)



2019年7月30日

上場会社名 菊水電子工業株式会社
 コード番号 6912 URL <http://www.kikusui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 齋藤 士郎
 四半期報告書提出予定日 2019年8月6日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 045-482-6912

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,935	9.3	23		39		30	
2019年3月期第1四半期	1,771	12.2	54		41		62	

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 1百万円 (%) 2019年3月期第1四半期 100百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	3.71	
2019年3月期第1四半期	7.52	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	11,226	9,213	82.1
2019年3月期	11,759	9,404	80.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 9,213百万円 2019年3月期 9,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		23.00	23.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		0.00		23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	1.8	185	1.8	195	4.0	110	11.9	13.34
通期	9,000	0.9	700	0.5	710	1.2	460	3.7	55.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	9,900,000 株	2019年3月期	9,900,000 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,654,797 株	2019年3月期	1,654,750 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	8,245,227 株	2019年3月期1Q	8,325,251 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	8
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、良好な雇用・所得環境が続く中、底堅く推移しているものの、企業収益や個人消費の伸び悩みと海外情勢の不確実性により力強さに欠ける展開が続いております。

また、海外経済においても、米中貿易摩擦の長期化とそれに伴う中国経済の減速及び英国のEU離脱問題等により景気減速リスクが高まるなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループが属する電気計測器業界においては、当社グループの重点市場である次世代自動車関連市場では、EV(電気自動車)、自動運転、先進安全自動車及びこれらに関わる市場からの電気計測器の需要は増加傾向にありました。また、冷凍空調市場では、省エネ対策だけではなく、システムの省力化・自動化等高付加価値化への取り組みに対する設備投資は堅調でありましたが、全般的な需要動向は国内外の経済鈍化の影響により厳しい状況にありました。

このような状況の中、当社グループは、米中貿易摩擦の影響があったものの、次世代自動車関連市場、環境・エネルギー関連市場及び冷凍空調市場を中心に顧客ニーズに合わせたソリューション提案営業を積極的に展開し、また、販路開拓活動と研究開発活動を行うと共に、原価低減と経費節減にも努力を重ねてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、19億3千5百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

損益面におきましては、営業利益2千3百万円(前年同期は5千4百万円の営業損失)、経常利益3千9百万円(前年同期は4千1百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益3千万円(前年同期は6千2百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに経営成績の状況は開示しておりません。

なお、当社グループにおける営業品目の製品群別売上の概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

電子計測器群では、航空機用電子機器の測定器が堅調に推移いたしました。また、安全関連試験機器は、耐電圧・絶縁抵抗試験用として車載関連市場においては好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は4億9百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

《電源機器群》

電源機器群では、直流電源は、次世代自動車関連市場への試験用供給電源として、また、半導体関連市場への装置駆動用電源として動きがございましたが、全般的に低調に推移いたしました。交流電源は、小型大容量の新製品であるPCR-WE/WE2の販売効果もあり、車載関連市場や情報通信関連市場への評価試験や製造設備用として好調に推移いたしました。電子負荷装置は、車載関連市場及び電子部品市場への評価試験用として高電圧大容量のPLZ-5WHを中心に好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は14億5千1百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

《サービス・部品等》

サービス・部品等につきましては、特記すべき事項はありません。

当該サービス・部品等の売上高は、7千4百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

上記に含まれる海外市場の売上の概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

米国では、宇宙産業市場向け直流電源、I C T（情報通信技術）関連市場や航空機産業市場への交流電源及び半導体市場への電子負荷装置が好調に推移いたしました。欧州では、航空機産業市場への交流電源や車載関連市場向けの電子負荷装置が好調に推移いたしました。

アジアにおいては、中国では米中貿易摩擦の影響があったものの、エネルギー市場への電子負荷装置に動きが見られました。韓国では車載関連市場への交流電源や電子負荷装置、また、東南アジアではI C T関連市場への交流電源がそれぞれ好調に推移いたしました。

以上の結果、海外売上高は6億7千8百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における総資産は、電子記録債権及びたな卸資産が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ5億3千2百万円減少し、112億2千6百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、賞与引当金並びに役員賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億4千1百万円減少し、20億1千3百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加したものの、剰余金の配当等により、前連結会計年度末に比べ1億9千万円減少し、92億1千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、本資料の公表時点において、2019年5月14日に「2019年3月期決算短信」にて公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,281,879	2,166,384
受取手形及び売掛金	2,295,410	1,695,447
電子記録債権	375,673	460,369
商品及び製品	694,814	744,385
仕掛品	455,492	480,283
原材料及び貯蔵品	738,668	760,815
その他	86,852	90,520
貸倒引当金	△1,608	△1,562
流動資産合計	6,927,182	6,396,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	628,978	685,860
土地	1,454,495	1,454,495
その他(純額)	468,807	417,171
有形固定資産合計	2,552,281	2,557,527
無形固定資産	109,650	109,994
投資その他の資産		
投資有価証券	1,353,889	1,338,155
その他	818,303	826,627
貸倒引当金	△2,015	△2,015
投資その他の資産合計	2,170,177	2,162,768
固定資産合計	4,832,109	4,830,289
資産合計	11,759,291	11,226,935
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	790,608	616,703
未払法人税等	79,983	15,511
賞与引当金	217,181	76,376
役員賞与引当金	35,000	—
製品保証引当金	15,385	9,931
その他	567,036	653,993
流動負債合計	1,705,195	1,372,516
固定負債		
役員退職慰労引当金	9,306	125
退職給付に係る負債	191,569	190,786
その他	448,499	449,727
固定負債合計	649,375	640,639
負債合計	2,354,570	2,013,155

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,749,657	2,749,657
利益剰余金	4,768,759	4,609,736
自己株式	△820,906	△820,946
株主資本合計	8,898,760	8,739,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	483,832	470,765
為替換算調整勘定	28,119	10,229
退職給付に係る調整累計額	△5,991	△6,912
その他の包括利益累計額合計	505,960	474,082
純資産合計	9,404,720	9,213,779
負債純資産合計	11,759,291	11,226,935

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,771,627	1,935,774
売上原価	853,013	923,513
売上総利益	918,614	1,012,260
販売費及び一般管理費	973,429	988,414
営業利益又は営業損失(△)	△54,815	23,846
営業外収益		
受取利息	634	700
受取配当金	22,753	20,885
その他	4,938	7,471
営業外収益合計	28,326	29,057
営業外費用		
支払利息	660	660
売上割引	3,923	4,584
為替差損	7,425	7,840
その他	2,650	787
営業外費用合計	14,659	13,872
経常利益又は経常損失(△)	△41,148	39,031
特別損失		
解体撤去費用	7,716	—
製品保証引当金繰入額	42,388	—
特別損失合計	50,104	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△91,253	39,031
法人税等	△29,420	8,413
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△61,833	30,618
非支配株主に帰属する四半期純利益	773	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△62,606	30,618

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△61,833	30,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,034	△13,067
為替換算調整勘定	△5,991	△17,889
退職給付に係る調整額	△2,551	△920
その他の包括利益合計	△38,577	△31,877
四半期包括利益	△100,410	△1,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△101,184	△1,259
非支配株主に係る四半期包括利益	773	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。